

平成24年行政事業レビューシート（復興庁・警察庁）									
事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）			担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 警察庁長官官房会計課			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～			担当課室				復興庁参事官 尾関良夫 警察庁会計課長 北村博文	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	複数施策（1～7）				
根拠法令（具体的な条項も記載）	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年度においては、警察本部庁舎5箇所、警察署庁舎57箇所、交番・駐在所等33箇所、運転免許試験場9箇所及び待機宿舎31箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助（3分の2、10分の5）している。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	0	133（復興庁計上）		
			補正予算	—	—	2,292	0		
			繰越し等	—	—	△ 941	941		
	計	—	—	1,351	1,074				
	執行額	—	—	1,245					
	執行率（％）	—	—	92%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	（成果目標）被災した警察施設の復旧			成果実績	施設	—	—	107	—
	（成果指標）警察施設の復旧事業数			達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たに復旧に着手した事業数			活動実績 （当初見込み）	施設	—	— （－）	135 （135）	— （ 3 ）
単位当たりコスト	1,245,074（千円／年）			算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金		133						
	計		133						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		災害復旧という事業の性質上、緊急の必要により競争入札に付すことができなかった事業もあったが、極力競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の被害状況及び地域の復旧計画等を踏まえ、計画的に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。 2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。			
	予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
特になし				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	—		平成23年行政事業レビュー	復興13

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

警察庁
1,245百万円

交付申請に基づき警察庁長官が交付決定

【補助金】

A. 都道府県警察

宮城県警察
753百万円

県警察(9機関)
492百万円

被災した警察署等の復旧を実施

※内訳については、総事業費を計上

<建築工事>
【一般競争入札等】

B. 民間会社(47者)
1,034百万円

被災した警察署等の復旧に
必要な建築工事を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県警察			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の復旧に要する経費	753			
計		753	計		0
B.奥田建設株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226			
計		226	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	753		
2	岩手県警察	補助金交付	246		
3	茨城県警察	補助金交付	94		
4	栃木県警察	補助金交付	80		
5	福島県警察	補助金交付	36		
6	千葉県警察	補助金交付	25		
7	神奈川県警察	補助金交付	7		
8	青森県警察	補助金交付	2		
9	群馬県警察	補助金交付	2		
10	長野県警察	補助金交付	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥田建設(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226	随意契約	
2	(株)鴻池組	仙台市北部待機宿舍災害復旧工事	153	随意契約	
3	(株)阿部伊組	南三陸警察署仮設庁舎建築工事	127	随意契約	
4	(株)橋本店	宮城県警察本部庁舎災害復旧工事	94	随意契約	
5	(株)丸本組	石巻警察署第三仮設宿舍建築工事等	149		
(内訳)		石巻警察署第三仮設宿舍建築工事	87	随意契約	
(内訳)		石巻警察署第四仮設宿舍建築工事	62	随意契約	
6	山庄建設(株)	南三陸警察署仮設宿舍建築工事	71	随意契約	
7	若生工業(株)	石巻警察署第五仮設宿舍建築工事	70	随意契約	
8	(株)興盛工業所	気仙沼警察署仮設庁舎建築機械工事	63	随意契約	
9	太平電気(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築電気工事	55	随意契約	
10	(株)角張工務店	石巻警察署第二仮設宿舍建築工事	45	随意契約	